

事務事業評価表

○基礎情報

課名		下水道河川建設課	作成責任者	常勤職員		常勤職員以外			総従事者	時間外勤務時間	
施策目標	53	公共下水道(雨水・汚水)・河川を整備する	横溝 哲也	管理職	左記以外	再任用短時間	臨時職員	非常勤嘱託職員	総人工	総時間	一人あたり月平均
				2 人	15 人	人	人	人	17.00 人	2,406 時間	13.4 時間

1 施策指標と実績(Do)

施策指標名	4次実施計画の 現状値	目標値 (R2年度)	実績値		
			H29年度	H30年度	R元年度
公共下水道(汚水)整備率	97.8%	100.0%	98.10%	98.13%	98.14%
公共下水道(雨水)整備率	52.4%	53.4%	52.7%	52.9%	53.0%
河川整備率	57.8%	75.3%	65.0%	68.5%	72.1%

(施策のねらい)

1	計画的な公共下水道施設の整備
2	雨水対策
3	河川整備
4	0
5	0
6	0

(評価の見方) **S** 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった **A** 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった **B** 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める **D** 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない **E** 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
Z 未着手事業(計画していたが未実施に終わった) **実績なし** 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった(実施計画期間中で当該年度は実施予定のないものを含む)

2 政策的事業の実績(令和元年度)

事務事業の取組結果と成果(効果) (Plan / Do)													Check		Action	
No.	事務事業 (第4次実施計画)	施策	従事者数	会計区分	H30予算(円) H30決算(円)	R元予算(円) R元決算(円)	何・誰に対して (対象)	どう働きかけた結果 (手段・方法)	どうなったか(生ま れた成果・効果)	事務事業の指標	R元目標値	R元実績値	評価	取組 時間	事務 改善	休・ 廃止
1	合併処理浄化槽設置整備事業	1	0.31	一般	664,000 414,000	664,000 332,000	合併処理浄化槽への転換を図る市街化調整区域にお住まいの方に対する補助金の交付により、水質汚濁の防止と生活環境の維持向上に寄与できた。		合併処理浄化槽設置費補助金交付実績基数	5基	1基		A	変動なし		
2	遊水機能土地保全事業	2	0.80	一般	21,070,000 19,958,671	10,159,000 9,883,208	遊水機能を持つ水田等の所有者に対する、保全を目的とする補助金の交付により、雨水流出を抑制し、河川や下水道への負担を軽減させるとともに、浸水軽減にも寄与できた。		補助金交付面積の対象面積(425,000㎡※)に対する割合 ※平成27年農林業センサスによる。	99.0%	93.1%		S	変動なし		
3	千ノ川整備事業	3	1.43	一般	98,616,000 69,018,480	91,729,000 78,636,800	千ノ川流域の浸水軽減対策として、相模線橋梁下流側において護岸整備工事を実施し、流下能力の向上を図った。		河川整備の進捗率	72.1%	72.1%		S	変動なし		

4	駒寄川整備事業(歴史文化交流館関連)	3	0.00		160,900,000	0	本事業は、平成30年度で完了した。	護岸の整備延長	—	平成30年度で完了	実績なし	—		
					154,767,600	0								
5	水循環水環境啓発事業	2	1.02	一般	252,000 198,494	247,000 195,437	市民まつり等イベントでの水循環の啓発活動や、水循環に関する講義型・体験型の啓発イベントの実施により、浸水軽減に向けたソフト面の取組である雨水流出抑制に関心を持っていただくことができた。	水循環水環境啓発事業(あまみずプロジェクト)開催回数	3回	2回	A	変動なし		
6	公共下水道整備事業(汚水整備)	1	2.37	特別繰越	233,631,000 83,032,005	206,841,000 142,054,285	公共下水道事業計画区域内の未整備地域の解消に向けた検討を継続し、また、民間の土地利用に伴う施設整備がなされて、生活環境の改善が進んだ。	汚水面整備率	97.82%	98.14%	S	変動なし		
7	地震対策の推進	1	2.51	特別	34,629,000 33,118,200	41,702,000 32,797,600	幹線管きよ等の耐震上重要な下水道施設に対し、中海岸幹線系統では耐震化工事を実施し、施設の機能向上を図った。また、これまでの耐震診断、工事等の状況を整理し、今後の効果的・効率的な事業推進方をまとめた。	耐震化整備延長	中海岸 処理分区 耐震工事 306m	中海岸 処理分区 耐震工事 343m	S	変動なし		
8	公共下水道整備事業(雨水整備)	2	7.45	特別	901,643,880 697,860,309	541,197,000 454,548,386	萩園、平太夫新田、中島、赤松町、矢畑地区等において、雨水幹線に接続する雨水枝線の整備を実施し、浸水軽減を図った。	① 雨水面整備率 ② 雨水幹線整備率	① 52.7% ② 94.6%	① 53.0% ② 94.6%	S	変動なし		
合計					R元予算(円) R元決算(円)	892,539,000 718,447,716								

3 実施計画事業(政策的事業(政策的事業のない課かいはいは一般管理事務等))の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析(Check) / 今後の展望(Action)

下水道河川建設課の令和元年度の事務事業数は、「庁内共通事務」「災害応急対策活動」を含め全11事業あり、うち政策的事業は8事業である。政策的事業の評価は、「S」5事業、「A」2事業、「実績なし」1事業(No.4駒寄川整備事業は平成30年度で完了)という結果になっている。2事業において80%以上の達成とはならなかったものの、No.1合併処理浄化槽設置整備事業については、複数の相談を受けた上で条件を満たす場合に補助金を交付できており、また、No.5水循環水環境啓発事業は、開催機会を減らし、講義と現地視察を同時に行う内容として充実を図っており、効果を得ている。

下水道河川建設課の事業を全体的に見ると、「茅ヶ崎市下水道整備計画」において重点施策として掲げている「浸水対策」、「生活排水処理」、「地震対策」について、関連する他部局や市民と連携し、交付金等も充当しながら、概ね順調に事業が実施できたものといえる。

職員の時間外勤務については、総時間で2,406時間、一人当たり月平均13.4時間となり、前年度と比較すると総時間は501時間減少し、一人当たり月平均2.8時間の減少となった。各担当で事業に関するミーティングを重ね、各自の作業の情報共有とコミュニケーションの活性化を図ることで、意見を出し合える風土が醸成され、課題となる事項についてチームとして対応ができた結果であると考えている。当課では、調査・設計等、難易度の高い業務を有するが、民間企業のノウハウを若手職員が学び経験していく「人材育成」と「事業の効率性」の両面に意識をおきながら外部委託を活用し、一定の成果につながっている。

また、施工監理に伴う事務の効率化を図るために課内で策定した「下水道工事実施マニュアル」の運用により、事務手続きや工事実施の手順などを明確化し、より効率的に業務を進めていくことができた。同マニュアルの記載内容については、ミーティング等にて職員間で意見交換し合いながら内容を見直す作業を令和2年中で予定している。これにより課内マニュアルとしての完成度を高めていく。

今後も、下水道が求められる役割を果たすに当たっての財政的な制約、市民等のニーズや緊急性、関係法令の改正等を踏まえつつ、関係する他部局や市民・事業者と連携しながら事業を進めていきたい。

4 Actionにチェックの入った今年度「事務改善」を行う事業

No.	事務事業(事業がない場合は－)	事務改善の内容
－	－	－

5 Actionにチェックの入った今年度「休・廃止」を検討する事業

No.	事務事業(検討事業がない場合は－)	休・廃止検討の理由(1事業も検討できない場合はその理由を記載)
－	－	都市基盤である公共下水道施設整備、河川整備は、管理者として推進せざるを得ず、また、ハード整備のみでなくソフト対策との組合せの重要性が社会一般に認められている中で、休・廃止の検討は困難と考えている。